

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	815,724	流動負債	97,765
現金及び預金	551,392	買掛金	72,503
受取手形	158,066	未払費用	8,538
売掛金	72,125	未払法人税等	7,034
未成工事支出金	15,638	未払消費税	4,029
原材料及び貯蔵品	10,806	賞与引当金	5,200
繰延税金資産	2,619	その他	458
その他	6,415	固定負債	6,000
貸倒引当金	△ 1,341	役員退職慰労引当金	6,000
固定資産	4,914	負債合計	103,765
無形固定資産	598	株主資本	717,024
ソフトウェア	525	資本金	30,000
その他	72	利益剰余金	687,024
投資その他の資産	4,315	その他利益剰余金	687,024
投資有価証券	892	評価・換算差額等	△ 150
その他	1,404	その他有価証券評価差額金	△ 150
繰延税金資産	2,019	純資産合計	716,873
資産合計	820,638	負債・純資産合計	820,638

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売（時価のあるもの）却原価は移動平均法により算定）によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料・・・主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

未成工事支出金・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定してあります。）

貯蔵品・・・最終仕入原価法によってあります。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 無形固定資産・・・自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によってあります。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。

② 賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上してあります。

③ 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上してあります。
過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理してあります。数理計算上の差異は、主として各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理してあります。
なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として長期前払費用に計上してあります。

④ 役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上してあります。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によってあります。

2. 当期純利益の額

当期純利益 47,641千円